年　　月　　日

事業承継・引継ぎ補助金事務局　御中

アドバイザー

住　　所　　　　　　●●　●●

※私印等の押印は不要

「事業承継・引継ぎ補助金」に係る

「私的整理に関するガイドライン」における「再生事業者」であることの確認書

（７次公募分）

|  |
| --- |
| 記  事業者名※１　　　　　　　：　　●●●株式会社  再生計画策定進捗状況　：　☐策定中※2　☐策定済※3（成立日：　年　月　日）  （該当する方に☑） |

※１　いわゆる第２会社方式による事業再生を予定している、又は既に実施した場合は、旧会社及び新会社（新会社設立前であればスポンサー会社）の両社の会社名を記入すること。

※２　「再生事業者」とは、「私的整理に関するガイドライン」に基づき私的整理手続きを遂行している中小企業者等のことをいい、「策定中」とは、同手続き中の中小企業者等のうち、一時停止の通知を行った以降かつ再建計画を策定中の者に限る。

※３　応募締切日から遡って３年以内の間（令和２年１１月１８日以降）に、同手続に基づく再建計画が成立した者に限る。また、策定済の計画については計画成立日を記入すること。

上記事業者は、「再生事業者」の定義に合致する事業者であることを確認しました。

なお、本確認書について事務局等からの照会が必要な場合は、以下にお願いいたします※4。

また、本確認書の内容を含め、補助金の申請及び給付に関する情報が、本事業の適切な執行を含む正当な理由において、警察その他の行政機関に共有される場合があることに同意します。

氏名：

電話番号：

メールアドレス：

※４ 本確認書を発行する「アドバイザー」の氏名、連絡先等を記載してください。

「アドバイザー」とは、「私的整理に関するガイドライン（平成13年9月 私的整理に関するガイドライン研究会）」に基づき、債務者が提出した財務諸表の内容が正しいかどうか等を調査・報告する者のことを言います（「私的整理ガイドライン」Q＆A　Q23参照）。

（１）再建計画の内容（概要）

|  |
| --- |
| 再建計画の内容（予定含む） |
|
|  |
|
|
|
|
|

※再建計画「策定中」の者の場合は、確認書作成時点で調整中の内容を記載してください。

※各回の応募締切日から遡って３年以内の間（令和２年１１月１８日以降）に、再建計画が成立した者の場合は、その再建計画の概要を記載してください。